

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月24日
【発行者名】	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岡田 博
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目17番25号 東茅場町有楽ビル
【事務連絡者氏名】	久保田 智之
【電話番号】	03-5542-7000
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	ディープリサーチ・チャイナ・ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 上限1,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出しましたので、平成24年11月26日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部___は訂正部分を示し、<更新・追加>に記載している内容は原届出書が更新・追加されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの基本的性格

(略)

<訂正前>

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(略)

上記は、社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。なお、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧頂けます。

<訂正後>

属性区分に記載している「為替ヘッジ」欄は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(略)

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧頂けます。

ファンドの特色

<更新・追加>

1 外国籍投資信託の受益証券を主たる投資対象とし、実質的に大中華経済圏の株式※に分散投資します。

※「大中華経済圏の株式」とは、大中華経済圏（中国、香港、台湾、シンガポール等）の株式市場において公開されている株式であり、かつ、大中華経済圏において大半の資産を保有するか、大半の収益を得ているか、または事業を行っている企業の株式のことをいいます。

2 外国籍投資信託の運用は、徹底した現地調査に基づき、市場が注目する前に割安な銘柄を発掘し投資する運用を得意とするバリュー・パートナーズ・グループのバリュー・パートナーズ・ホンコン・リミテッド (Value Partners Hong Kong Limited) が行います。**3 以下の投資信託証券を主要投資対象とします。**

投資信託証券の名称	基本資産配分比率
アイルランド籍会社型外国投資信託 「Value Partners Ireland Fund Plc -Value Partners Classic Equity Fund」(米ドル建て)	90%以上
ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)	10%未満

・基本資産配分比率は将来的に変わる可能性があります。
・上記の投資信託証券の概要については、後述の「投資対象とする投資信託証券の概要」をご参照ください。

4 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

バリュー・パートナーズについて

バリュー・パートナーズ・グループは、企業の財務諸表の分析によるだけでなく、実際に企業を訪問し、その工場、生産ライン、製品、販売先等の実地調査を徹底的に行うことにより、「優良でありながら、市場に認知されておらず、割安に放置されている企業」を発掘します。企業訪問は、自社アナリストにより行われ、その企業数は年間約2,500社におよびます。

投資哲学

銘柄ではなくビジネスへの投資(4つの原則)

①アンダーバリューを買い、フェアバリューで売る

投資対象…よく調査されていない、知られていない、好まれていない銘柄群

売却対象…アナリストにより調査されはじめた銘柄群

②本質的価値に焦点をあてる

・調査チームは、独自の企業の本質的価値の算出方式（財務予測・経営能力等を考慮し計算）を確立

③徹底的なリサーチ

・3つの「R」の探求

適正な事業で(the **R**ight business)

適正な経営者による企業へ(run by the **R**ight people)

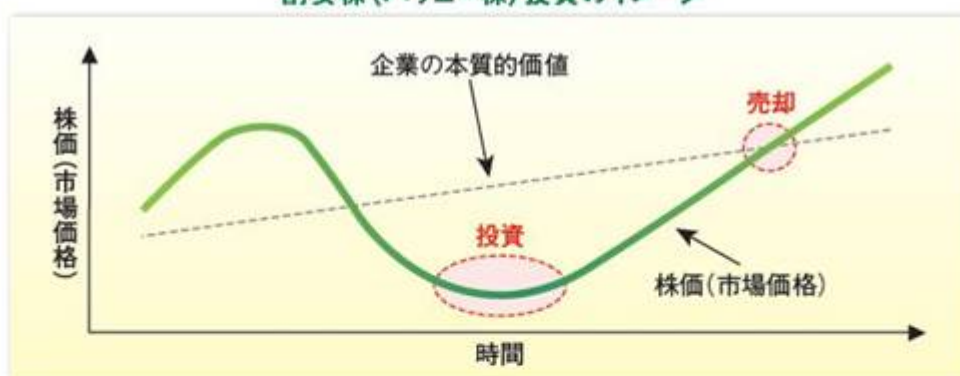
適正な価格での投資(selling at the **R**ight price)

④リスクの低減と逆張り

(a) 市場の流行に追随せず、高いセーフティ・マージンの確保により、リスクの最小化を目指します。

(b) コントラリアン(逆張り)により、市場の流れに逆らって、自己の信念を貫きます。

割安株(バリュー株)投資のイメージ



投資プロセス

徹底的なリサーチに基づくボトムアップ・アプローチ

ステップ1：大中華経済圏の株式

約4,500社:投資家の関心から外れた割安銘柄を特定するためのスクリーニング。

ステップ2：一次評価

約2,500社:スクリーニングで選択された銘柄に対して一次調査となる評価をアナリストが担当。

ステップ3：詳細な調査

約600-800社:絞り込まれた銘柄を対象に、自社アナリストが詳細な調査・分析を実施。推奨銘柄を抽出。

ステップ5：
リスク管理ステップ4：
ポートフォリオ構築

80社程度:チーム運用体制のもとで、ポートフォリオへ組入れる銘柄とその比率を決定。

■ 主な投資制限

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 投資信託証券および短期金融商品以外には投資を行いません。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

■ 分配方針

年2回(毎年2月25日および8月25日(休業日の場合は翌営業日))に決算を行い、以下の方針に基づいて収益の分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益について、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（3）ファンドの仕組み

ファンドの仕組み

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

<更新・追加>

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズ方式とは、ファンドの信託財産を主に他のファンドに投資する仕組みで、一般社団法人投資信託協会の定める商品分類において、「主として投資信託証券に投資するもの」をいいます。



※組入比率は将来的に変わる可能性があります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

<訂正前>

委託会社の概況（平成24年9月末現在）

- 1) ~ 2) (略)
- 3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
日本アジアホールディングズ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビル7階	4,600株	100%

<訂正後>

委託会社の概況（平成25年2月末現在）

- 1) ~ 2) (略)
- 3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
日本アジアホールディングズ株式会社	東京都千代田区六番町2番地	4,600株	100%

2 投資方針

(1) 投資方針

ファンド・オブ・ファンズの形態で運用を行ないます。

<訂正前>

「Value Partners Ireland Fund Plc –Value Partners Absolute Greater China Classic Fund」(米ドル建て)および「ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)」の投資信託証券を主要投資対象とし、各ファンドに対する投資比率は概ね以下の通りとします。

1. 「Value Partners Ireland Fund Plc –Value Partners Absolute Greater China Classic Fund」(米ドル建て)..... 90%以上
主に大中華経済圏の株式に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的としたアイルランド籍会社型外国籍投資信託
2. (略)

< 訂正後 >

「Value Partners Ireland Fund Plc –Value Partners Classic Equity Fund」(米ドル建て)および「ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)」の投資信託証券を主要投資対象とし、各ファンドに対する投資比率は概ね以下の通りとします。

1. 「Value Partners Ireland Fund Plc –Value Partners Classic Equity Fund」(米ドル建て)..... 90%以上
主に大中華経済圏の株式に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的としたアイルランド籍会社型外国籍投資信託
2. (略)

（２）投資対象

投資対象とする投資信託証券の概要

<更新・追加>

ファンド名	「Value Partners Ireland Fund Plc -Value Partners Classic Equity Fund」
ファンド形態・通貨表示	アイルランド籍会社型外国投資信託／米ドル建て
投資方針・特色	①大中華経済圏の株式にバリュート投資手法を用いて分散投資を行い、信託財産の中長期的な運用を行います。 ②大中華経済圏（香港、中国、台湾、シンガポール等）の株式市場において上場されている株式で、かつ、大中華経済圏において大半の資産を有するか、大半の収益を得ているか、または事業を行っている企業の株式を主要投資対象とします。 ③運用は、徹底した現地調査に基づき、市場が注目する前に割安な銘柄を発掘し投資する運用を得意とするバリュート・パートナーズ・ホンコン・リミテッド（Value Partners Hong Kong Limited）が行います。
信託報酬等（年率）	年 1.33%
その他手数料等	・有価証券の売買の伴う売買委託手数料、監査費用およびその他信託事務の処理に要する諸費用がかかります。 ・毎年の運用実績のハイ・ウォーター・マーク超過分に対して 15%の実績報酬がかかります。
投資顧問会社	Value Partners Hong Kong Limited
管理事務代行会社	Citibank Europe plc (Dublin)
保管受託会社	Citibank International Plc, Ireland Branch
監査法人	PricewaterhouseCoopers (Dublin)

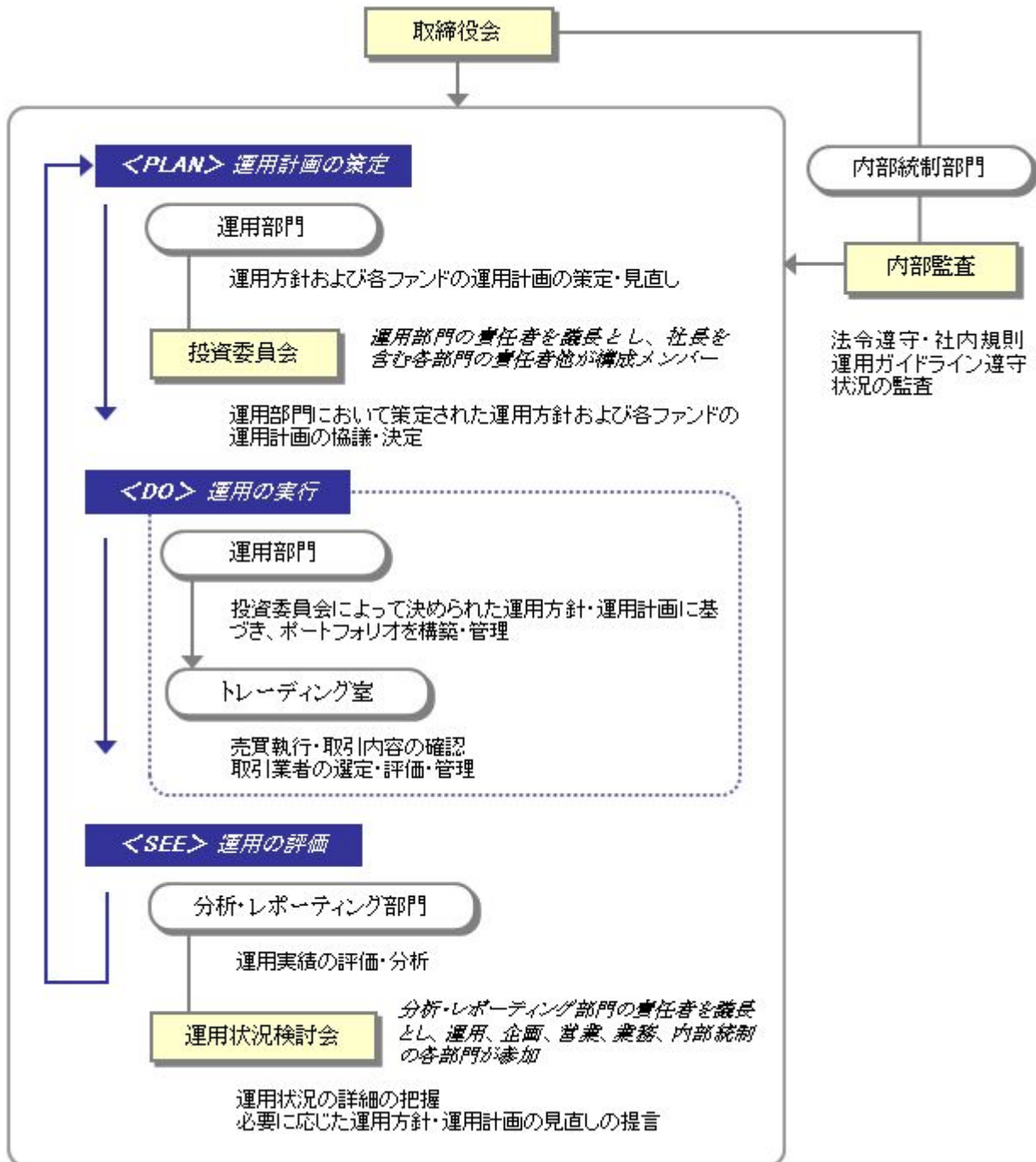
ファンド名	ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）
主要投資対象	ユナイテッド日本債券マザーファンド
投資方針・特色	①信託財産の長期成長を目指して、積極的な運用を行います。 ②マザーファンドへの投資を通じて、主として、わが国の債券に投資します。 ③主としてマザーファンドを通じて、わが国の発行する債券を中心に投資を行い、NOMURA-BPI 総合指数を上回る運用成果を目指します。 ④わが国のファンダメンタルズ、金利動向などの分析・評価に基づき、デュレーションをアクティブに変更し、収益の獲得を目指します。 ⑤ AA 格以上の格付けを有する債券を中心に投資適格債券に投資し、信用リスクの低減を図ります。 ⑥市場動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
信託報酬	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年 0.21%（税抜年 0.20%）の率を乗じて得た額とします。
委託会社	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

上記は、今後、内容が変更される場合があります。

(3) 運用体制
 <更新・追加>

当ファンドの運用体制は以下のとおりです。

- ・運用組織、内部管理およびファンドに係る意思決定を監督する組織



委員会名または部署名	役割
投資委員会 (原則月1回開催)	当社または再委託先が行う運用および投資一任契約に基づく運用戦略について、運用計画の見直しの要否、運用の継続の可否および運用上必要な措置等を決定するとともに、資産運用リスク管理上必要な事項等の決定を行います。
運用状況検討会 (原則月1回開催)	当社または再委託先が行う運用が信託約款に準拠して行われるとともに、投資判断の妥当性が確保され、合理的な運用成果が得られているか等を検証し、運用計画の見直しの要否、運用の継続の可否および運用上必要な措置について投資委員会に報告または勧告を行います。

運用部門 （6名程度）	投資委員会で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書に基づいて、運用の指図を行います。
分析・レポート部門 （3名程度）	全てのファンドについて、運用実績の評価・分析・情報開示（レポート）を行います。
内部統制部門 （3名程度）	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証ならびに検証に基づく指導を各部門に行います。
トレーディング室 （2名程度）	有価証券、デリバティブ取引に係る権利等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、売買の結果について最良執行の観点からの検証・分析ならびに業者選定を行います。

- ・社内規程

委託会社では、社内規程でファンドの運用に当たって遵守すべき事項等を定めているほか、ポートフォリオの設定・管理と発注に関する規則、利益相反管理規程等の規則・規程を定め、法令遵守の徹底ならびにインサイダー取引および利益相反取引の防止に努めています。また、資産運用リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用部門から独立した部署が、運用の指図および運用状況について、運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を行っています。

なお、当社が第三者へ運用の指図権限を委託する場合には、「投資運用業に係る業務の第三者への委託等に関する規則」に従い、事前チェックおよび定期モニタリング等を実施しています。

- ・ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

ファンドの受託会社（信託銀行（再信託受託会社を含みます。））については、受託会社が特定の信託銀行に偏ることを避け、信託銀行間の競争を通じた適切な受託サービス水準の確保と適切な受託者報酬水準の維持に努めております。

また、受託会社に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

発注先業者については、受益者および顧客の利益を最優先としたトレーディング業務を遂行するため、定められた事項（信用リスク、取引執行能力、事務取扱能力、手数料率および情報提供力）に基づき評価した上で選定・採用しています。

また、原則として6ヶ月毎に、上記事項に基づき発注先業者を評価しています。

上記の運用体制は、平成25年2月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

3 投資リスク

（2）リスク管理体制

<更新・追加>

- ・資産運用リスク管理について：

市場リスク、信用リスク、取引先リスク、流動性リスク等を対象とします。

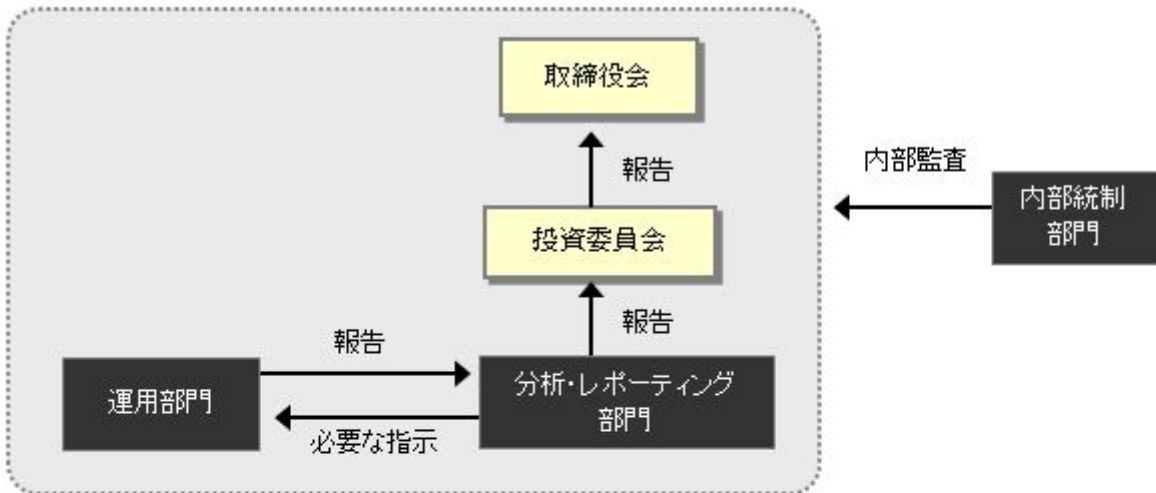
担当部門である運用部門が日々リスクの管理を行い、統括部門である分析・レポート部門に報告します。統括部門は、リスク分析・評価およびリスクへの対応状況を検証し、原則として月に一度開催される投資委員会にて内容を報告します。同委員会は、この報告に基づき必要な協議・決議を行います。また、想定外のリスクが顕在化した場合には、その都度速やかに対応します。

- ・その他のリスク管理について：

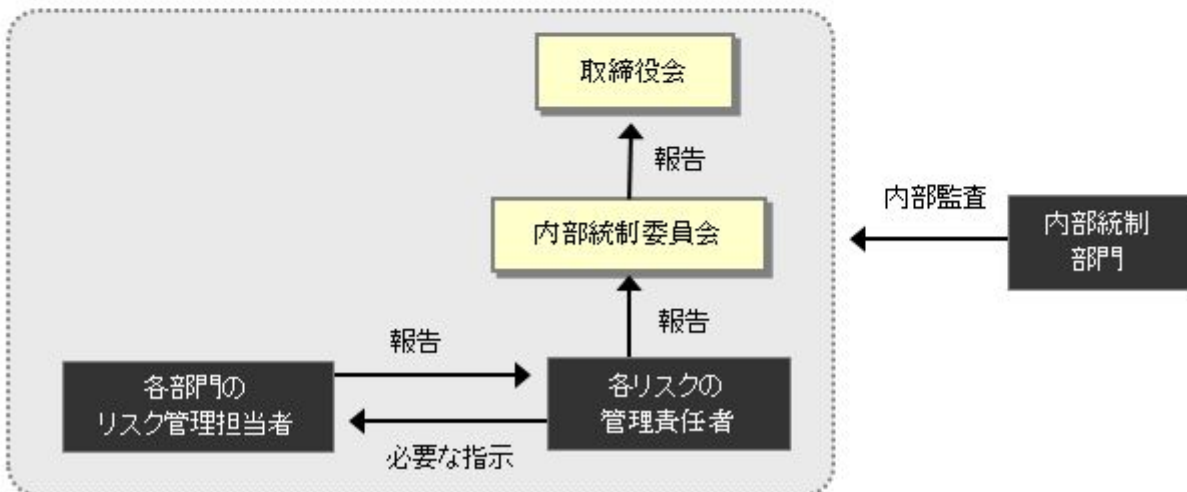
事務リスク、システムリスク、コンプライアンスリスクを対象とします。

各部門のリスク管理担当者がリスクの管理を行い、各リスク毎のリスク管理責任者である部門の責任者へ定期的に内容を報告します。リスク管理責任者は、原則として月に一度開催される内部統制委員会にて報告します。同委員会は、この報告に基づき必要な協議・決議を行います。また、想定外のリスクが顕在化した場合には、その都度速やかに対応します。

資産運用リスクの管理



その他のリスクの管理



上記体制は平成25年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

信託報酬

<訂正前>

(略)

- ・投資対象である「Value Partners Ireland Fund Plc - Value Partners Absolute Greater China Classic Fund」においては、信託報酬のほか、1年毎の基準価額の高値更新分に対して15.0%の実績報酬がかかります。

(略)

<訂正後>

(略)

- ・投資対象である「Value Partners Ireland Fund Plc - Value Partners Classic Equity Fund」においては、信託報酬のほか、1年毎の基準価額の高値更新分に対して15.0%の実績報酬がかかります。

(略)

(5) 課税上の取扱い

<更新・追加>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。
- ・なお、上記の10.147%の税率は、平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率となる予定です。

2) 解約金および償還金に対する課税

- ・解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

- ・なお、上記の10.147%の税率は、平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率となる予定です。

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限り、）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、7.147%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。
- ・なお、上記の7.147%の税率は、平成26年1月1日以降は15.315%（所得税のみ）の税率となる予定です。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

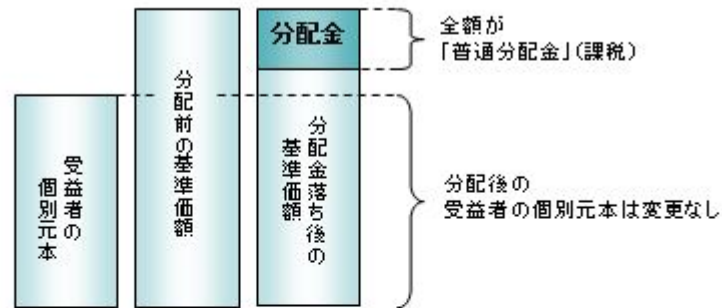
個別元本

- 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
 - 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
- 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

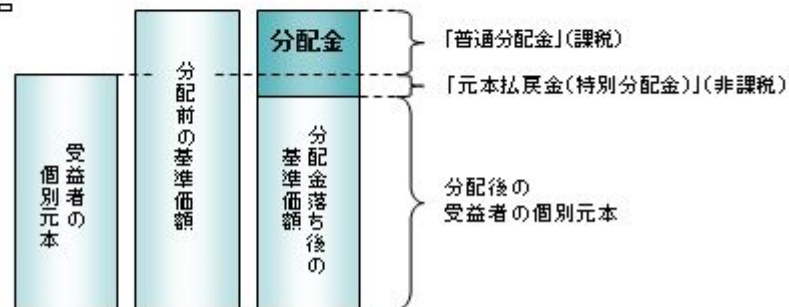
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成25年5月24日現在のものであり、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

<更新・追加>

以下の運用状況は2013年2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	24,353,344	3.50
	アイルランド	642,813,405	92.30
	小計	667,166,749	95.80
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	29,261,238	4.20
合計(純資産総額)		696,427,987	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アイル ランド	投資信託受 益証券	Value Partners Classic Equity Fund	603,175.60	1,078.7486	650,674,808	1,065.7152	642,813,405	92.30
日本	投資信託受 益証券	ユナイテッド日本債券ベビーファンド (適格機関投資家向け)	22,305,683	1.0898	24,307,940	1.0918	24,353,344	3.50

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.80
合計	95.80

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績
純資産の推移

期別		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末	2007年 2月26日	10,685	10,685	1.2231	1.2231
第2計算期間末	2007年 8月27日	7,756	7,756	1.4320	1.4320
第3計算期間末	2008年 2月25日	4,575	4,575	1.3591	1.3591
第4計算期間末	2008年 8月25日	2,141	2,141	1.0663	1.0663
第5計算期間末	2009年 2月25日	1,600	1,600	0.7277	0.7277
第6計算期間末	2009年 8月25日	2,189	2,189	1.1739	1.1739
第7計算期間末	2010年 2月25日	1,777	2,043	1.1000	1.2645
第8計算期間末	2010年 8月25日	1,457	1,512	1.0541	1.0941
第9計算期間末	2011年 2月25日	1,209	1,314	1.0353	1.1253
第10計算期間末	2011年 8月25日	1,003	1,003	0.8837	0.8837
第11計算期間末	2012年 2月27日	977	977	0.9366	0.9366
第12計算期間末	2012年 8月27日	663	663	0.7691	0.7691
第13計算期間末	2013年 2月25日	712	747	1.0080	1.0580
	2012年 2月末日	984	-	0.9435	-
	3月末日	902	-	0.9047	-
	4月末日	889	-	0.9017	-
	5月末日	801	-	0.8195	-
	6月末日	743	-	0.7773	-
	7月末日	689	-	0.7535	-
	8月末日	634	-	0.7703	-
	9月末日	626	-	0.7802	-
	10月末日	633	-	0.8159	-
	11月末日	640	-	0.8510	-
	12月末日	680	-	0.9304	-
	2013年 1月末日	758	-	1.0572	-
	2月末日	696	-	0.9820	-

分配の推移

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2006年10月31日～2007年 2月26日	0
第2期	2007年 2月27日～2007年 8月27日	0
第3期	2007年 8月28日～2008年 2月25日	0
第4期	2008年 2月26日～2008年 8月25日	0
第5期	2008年 8月26日～2009年 2月25日	0
第6期	2009年 2月26日～2009年 8月25日	0
第7期	2009年 8月26日～2010年 2月25日	0.1645
第8期	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0400
第9期	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0900
第10期	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0
第11期	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0
第12期	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0
第13期	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0500

収益率の推移

期	期間	収益率（％）
---	----	--------

第1期	2006年10月31日～2007年2月26日	22.31
第2期	2007年2月27日～2007年8月27日	17.08
第3期	2007年8月28日～2008年2月25日	5.09
第4期	2008年2月26日～2008年8月25日	21.54
第5期	2008年8月26日～2009年2月25日	31.75
第6期	2009年2月26日～2009年8月25日	61.32
第7期	2009年8月26日～2010年2月25日	7.72
第8期	2010年2月26日～2010年8月25日	0.54
第9期	2010年8月26日～2011年2月25日	6.75
第10期	2011年2月26日～2011年8月25日	14.64
第11期	2011年8月26日～2012年2月27日	5.99
第12期	2012年2月28日～2012年8月27日	17.88
第13期	2012年8月28日～2013年2月25日	37.56

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）設定及び解約の実績

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2006年10月31日～2007年2月26日	9,846,944,591	1,110,270,000
第2期	2007年2月27日～2007年8月27日	916,449,946	4,236,902,249
第3期	2007年8月28日～2008年2月25日	341,265,687	2,390,912,230
第4期	2008年2月26日～2008年8月25日	37,874,437	1,396,518,212
第5期	2008年8月26日～2009年2月25日	461,293,360	270,129,709
第6期	2009年2月26日～2009年8月25日	263,053,783	596,878,839
第7期	2009年8月26日～2010年2月25日	252,690,774	502,059,354
第8期	2010年2月26日～2010年8月25日	123,942,659	357,483,161
第9期	2010年8月26日～2011年2月25日	110,112,850	324,368,465
第10期	2011年2月26日～2011年8月25日	123,577,685	155,733,119
第11期	2011年8月26日～2012年2月27日	55,387,065	148,178,779
第12期	2012年2月28日～2012年8月27日	11,139,718	190,991,559
第13期	2012年8月28日～2013年2月25日	5,157,434	161,712,748

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考情報)

運用実績

データ基準日：2013年2月28日現在

■ 基準価額・純資産の推移

基準価額	9,820 円
純資産総額	696 百万円

■ 分配の推移

決算期	分配金
第9期（平成23年2月25日）	900 円
第10期（平成23年8月25日）	0 円
第11期（平成24年2月27日）	0 円
第12期（平成24年8月27日）	0 円
第13期（平成25年2月25日）	500 円
設定来累計	3,445 円

* 分配金は、1万口当たり、税引き前の金額です。



■ 主要な資産の状況

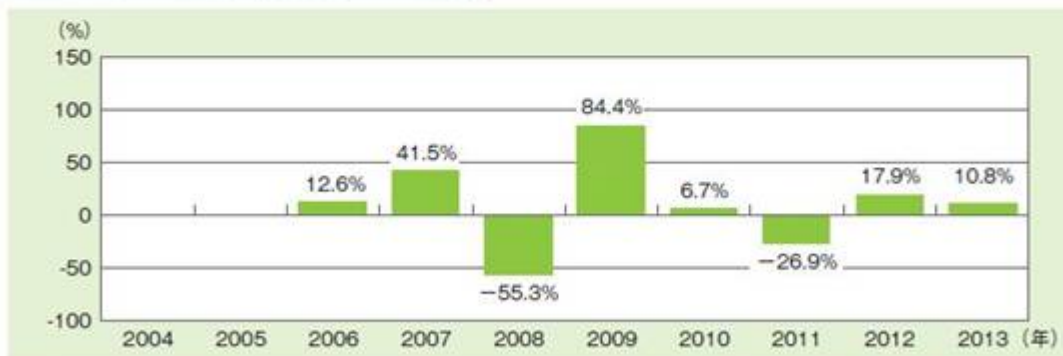
ファンドの内訳	比率 (%)
Value Partners Ireland Fund Plc - Value Partners Classic Equity Fund	92.3
ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）	3.5
現金等	4.2
合計	100.0

* ファンドの内訳は小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

各ファンドの組入れ上位10銘柄				
Value Partners Ireland Fund Plc - Value Partners Classic Equity Fund			ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）	
銘柄	業種	比率 (%)	銘柄	比率 (%)
中国石油天然気	石油	7.2	ドン・キホーテ第5回無担保社債 2016年3月償還	24.1
万科企業	不動産	6.7	第14回北九州市公募公債(20年) 2032年11月償還	23.7
申洲国際集団	耐久消費財・アパレル	3.0	第6回凸版印刷株式会社無担保社債 2023年1月償還	23.7
上海医薬集団	ヘルスケア機器・サービス	2.8	第56回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 2047年1月償還	23.0
国薬集団一致薬業	ヘルスケア機器・サービス	2.6	-	-
友邦保険控股	保険	2.4	-	-
正通汽車	小売	2.4	-	-
維達国際控股	家庭用品・パーソナル用品	2.3	-	-
煙台張裕葡萄酒	食品・飲料・タバコ	2.3	-	-
建滔積層板	テクノロジー・ハードウェア及び機器	2.3	-	-

* Value Partners Classic Equity Fundの純資産総額に対する比率です。 * ユナイテッド日本債券マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



* 当ファンドにはベンチマークはありません。ファンドの収益率は税引前分配金を再投資したものと仮定して算出しております。2006年は設定日（10月31日）から12月末までの収益率です。2013年は2月末までの収益率です。

※ ファンドの過去の運用実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

(1) 資産の評価

有価証券などの評価基準

<訂正前>

- ・信託財産に属する資産については、法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

(略)

<訂正後>

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

(略)

第3【ファンドの経理状況】

<更新・追加>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間（平成24年8月28日から平成25年2月25日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

ディープリサーチ・チャイナ・ファンド

(1) 貸借対照表

区分	第12期 (平成24年 8月27日現在)	第13期 (平成25年 2月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	781,754	223,628
コール・ローン	41,224,372	67,314,321
投資信託受益証券	634,919,220	642,801,440
未収入金	5,000,000	46,269,459
未収利息	112	147
流動資産合計	681,925,458	756,608,995
資産合計	681,925,458	756,608,995
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		190,000
未払収益分配金		35,337,578
未払解約金	10,718,950	2,042,421
未払受託者報酬	213,805	175,659
未払委託者報酬	5,131,402	4,156,051
その他未払費用	1,868,630	2,287,666
流動負債合計	17,932,787	44,189,375
負債合計	17,932,787	44,189,375
純資産の部		
元本等		
元本	863,306,879	706,751,565
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	199,314,208	5,668,055
(分配準備積立金)	3,960,703	2,428
元本等合計	663,992,671	712,419,620
純資産合計	663,992,671	712,419,620
負債純資産合計	681,925,458	756,608,995

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	第12期	第13期
	自 平成24年 2月28日 至 平成24年 8月27日	自 平成24年 8月28日 至 平成25年 2月25日
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取利息	13,254	17,400
有価証券売買等損益	156,634,516	113,582,479
為替差損益		108,539,800
営業収益合計	156,621,262	222,139,679
営業費用		
受託者報酬	213,805	175,659
委託者報酬	5,131,402	4,156,051
その他費用	1,869,140	2,299,779
営業費用合計	7,214,347	6,631,489
営業利益又は営業損失（ ）	163,835,609	215,508,190
経常利益又は経常損失（ ）	163,835,609	215,508,190
当期純利益又は当期純損失（ ）	163,835,609	215,508,190
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	20,037,087	11,989,333
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	66,094,519	199,314,208
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,184,834	37,316,604
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,184,834	37,316,604
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,606,001	515,620
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,606,001	515,620
分配金		35,337,578
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	199,314,208	5,668,055

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第13期 自 平成24年 8月28日 至 平成25年 2月25日
1. 有価証券の評価基準および評価方法 2. デリバティブの評価基準および評価方法 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p> <p>(1)外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>(2)計算期間末日の取扱い 平成24年8月25日及び、その翌日が休日のため、前計算期間末日を平成24年8月27日としております。このため、当計算期間は182日となっております。</p>

（追加情報）

第13期 自 平成24年 8月28日 至 平成25年 2月25日	
<p>ファンドの主要運用対象および運用の基本方針などについて以下の変更を行い、平成24年9月26日付けで当該事項にかかる信託約款の変更を行っております。</p>	
<p>1. 変更の内容</p> <p>(1) 主要投資対象を外国籍投資信託「SAM グレーターチャイナ・エクイティ・ファンド」ユニット(SAM Greater China Equity Fund J Unit) からアイルランド籍会社型外国投資信託「Value Partners Ireland Fund Plc –Value Partners Absolute Greater China Classic Fund」（米ドル建て）に変更しました。尚、平成25年1月に「Value Partners Ireland Fund Plc –Value Partners Absolute Greater China Classic Fund」（米ドル建て）は、「Value Partners Classic Equity Fund」（米ドル建て）に名称変更を行っております。 上記変更に伴い、下記の事項についても変更しました。</p> <p>(2) 一部解約金の支払い開始日を、一部解約の請求を受けた日から起算して、原則として「6営業日目」から「8営業日目」に変更しました。</p> <p>(3) 信託報酬率（年率）を「1.3125%（税抜1.25%）」から「1.2915%（税抜1.23%）」に変更した。なお、当ファンドが投資する投資信託証券における信託報酬を含めた実質的に負担する信託報酬率（年率）は、「2.5125%（税抜2.449%）±0.2%（概算）」から「2.5095%（税抜2.447%）±0.2%（概算）」に変更となりました。</p> <p>(4) 申込不可日を、「香港の銀行の休業日」から「香港もしくはダブリンの銀行の休業日」および「香港の取引所の休業日」に変更しました。</p>	
<p>2. 変更の理由</p> <p>この度、主要投資対象である外国籍投資信託「SAM グレーターチャイナ・エクイティ・ファンド」ユニット(SAM Greater China Equity Fund J Unit) が、信託財産の減少により、同ファンドの信託約款の規定に従い、繰上償還されることになりました。このため、アイルランド籍会社型外国投資信託「Value Partners Ireland Fund Plc –Value Partners Absolute Greater China Classic Fund」（米ドル建て）を当ファンドの新たな主要投資対象とし、当ファンドの商品性維持および運用継続を図るために変更を行いました。</p>	

（貸借対照表に関する注記）

項目	第12期 (平成24年 8月27日現在)	第13期 (平成25年 2月25日現在)
1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中一部解約元本額		
期首元本額	1,043,158,720円	863,306,879円
期中追加設定元本額	11,139,718円	5,157,434円
期中一部解約元本額	190,991,559円	161,712,748円
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は199,314,208円であります。	
3. 計算期間末日における受益権の総数	863,306,879口	706,751,565口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第12期	第13期
	自 平成24年 2月28日 至 平成24年 8月27日	自 平成24年 8月28日 至 平成25年 2月25日
分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	0円	15,480円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	0円	23,695,886円
収益調整金額	125,981,498円	103,157,816円
分配準備積立金額	3,960,703円	3,220,416円
当ファンドの分配対象収益額	129,942,201円	130,089,598円
当ファンドの期末残存口数	863,306,879口	706,751,565口
1万口当たり収益分配対象額	1,505.15円	1,840.66円
1万口当たり分配金額	0円	500.00円
収益分配金金額	0円	35,337,578円

(金融商品に関する注記)

項目	第12期 自 平成24年 2月28日 至 平成24年 8月27日	第13期 自 平成24年 8月28日 至 平成25年 2月25日
1. 金融商品の状況に関する事項	<p>・金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>・金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(有価証券関係に関する注記)」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>・金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においてはリスク管理に関する委員会を設け、信託約款等の遵守状況や、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニタリングを行い、その結果に基づき運用部門その他関連部署への管理を行っております。</p> <p>・金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>・金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>・金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(有価証券関係に関する注記)」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、有価証券の為替変動リスクの低減を目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>・金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>・金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
2. 金融商品の時価等に関する事項	<p>・貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>・貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p>

	<p>・時価の算定方法 投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>・時価の算定方法 投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>
--	--	---

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第12期 自 平成24年 2月28日 至 平成24年 8月27日	第13期 自 平成24年 8月28日 至 平成25年 2月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	134,501,954	89,057,349
合計	134,501,954	89,057,349

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	第12期 (平成24年 8月27日現在)				第13期 (平成25年 2月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち1年 超(円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち1年 超(円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	-	-	-	-	18,624,000		18,814,000	190,000
	合計	-	-	-	-	18,624,000		18,814,000	190,000

(注)1.時価の算定方法

(1) 為替予約取引

計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

イ) 計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

ロ) 計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（ 1口当たり情報）

項目	第12期 （平成24年 8月27日現在）	第13期 （平成25年 2月25日現在）
1口当たり純資産の額 （1万口当たり）	0.7691円 （7,691円）	1.0080円 （10,080円）

（ 4 ） 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ユナイテッド日本債券ベビーファンド （適格機関投資家向け）	8,566,903	9,307,940	
		小計	8,566,903	9,307,940	
	米ドル	Value Partners Classic Equity Fund	576,997.59	6,733,561.87	
		小計	576,997.59	6,733,561.87	
合計				642,801,440	(633,493,500)
				(633,493,500)	

（注）投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

（注1）通貨の表示については、その通貨の表記単位で表示しています。

（注2）通貨種類毎の小計欄の（ ）内は邦貨換算額であります。

（注3）合計欄は邦貨額で表示しており、（ ）内は外貨建有価証券の邦貨換算額を内書しています。

（注4）外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資 信託受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資信託受益証券 1銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（3）注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2013年2月28日現在です。

【純資産額計算書】

資産総額	726,717,292 円
負債総額	30,289,305 円
純資産総額（ - ）	696,427,987 円
発行済口数	709,205,821 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9820 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

<更新・追加>

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額等

平成25年2月末現在の委託会社の資本金の額：	1,155,000,000円
委託会社が発行する株式総数：	6,400株
発行済株式総数：	4,600株
最近5年間における資本金の額の増減：	平成21年11月30日に125,000,000円の増資

(2) 委託会社等の機構

平成25年2月末現在、委託会社の機構は次の通りとなっております。

・取締役会

当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。3名以上7名以内の取締役で構成され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。取締役会はその決議をもって、取締役社長を定めます。

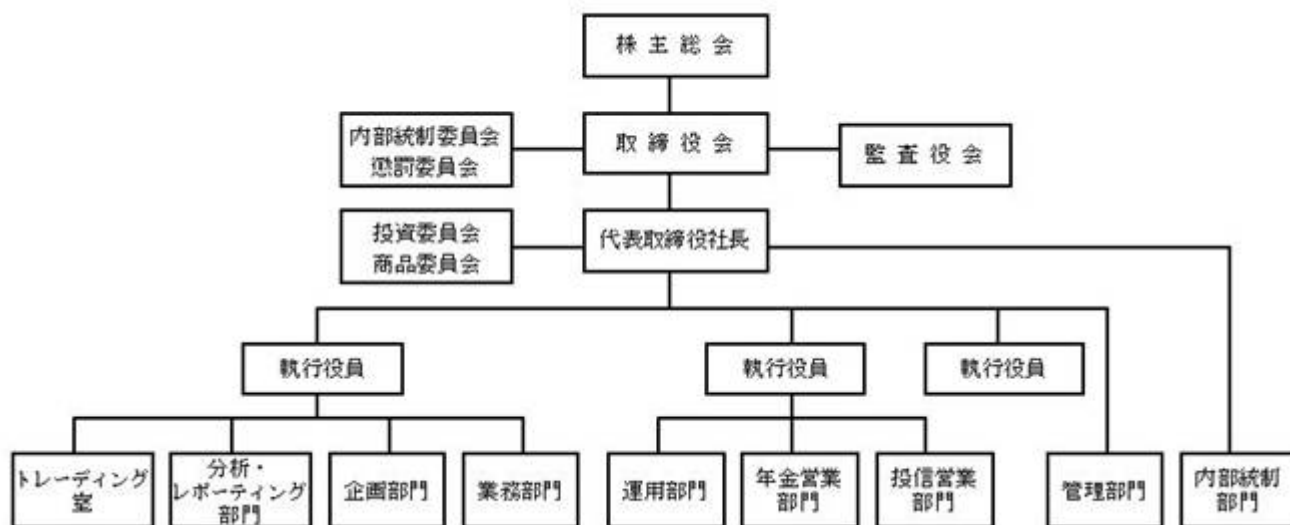
・監査役会

3名以上4名以内の監査役で構成され、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の最終の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

・各種委員会

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。取締役会の下部機構として内部統制委員会および懲罰委員会が、代表取締役社長の下部機構として投資委員会および商品委員会が、それぞれ設置されています。

組織図



(平成25年2月末現在)

投資運用の意思決定機構

- 投資委員会において、運用部門が策定した運用方針・運用計画に関する協議・決定を行います。また、運用状況検討会から提言があった場合には、運用方針・運用計画の見直し方策に関する協議・決定を行います。
投資委員会は、代表取締役社長、運用部門責任者、各ファンドマネージャーおよび投資判断者、分析・レポート部門の責任者、企画部門の責任者、内部統制部門責任者、で構成し、原則として月次で開催されます。
- 運用部門のファンドマネージャーは、投資委員会において決定された運用方針・運用計画に基づいて、資産配分・銘柄選択を決定し売買に関する指図をします。トレーディング室は、これに基づき、売買の執行および取引内容の確認を行います。
- 運用状況検討会において、分析・レポート部門による運用実績評価・パフォーマンス分析に基づき、運用状況の検証を行います。また、必要に応じ、運用方針・運用計画の見直しを投資委員会に提言します。
運用状況検討会は、分析・レポート部門、運用部門、企画部門、営業部門、業務部門、内部統制部門の各責任者で構成し、原則として月次で開催されます。

(平成25年2月末現在)

2 事業の内容及び営業の概況

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資信託の運用および投資一任契約に基づく運用(投資運用業)を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。
- ・平成25年2月末現在、委託会社が運用する投資信託(総ファンド数47本、純資産総額45,571百万円。ただし、親投資信託は除きます。)は以下の通りです。

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	42	40,229
単位型株式投資信託	5	5,342
合計	47	45,571

純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるユナイテッド投信投資顧問株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、新日本有限責任監査法人が主催する研修会等に積極的に参加しており、また、会計基準等の情報交換も密に行っております。

財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

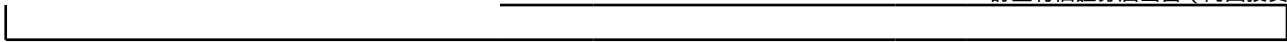
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,379	133,219
関係会社短期貸付金	50,000	-
前払費用	12,527	10,251
未収入金	137	9
未収委託者報酬	114,316	90,344
未収収益	92,795	88,990
立替金	24,595	68,601
流動資産合計	493,752	391,417
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	*1 7,263	6,195
器具備品（純額）	*1 2,142	1,843
リース資産（純額）	*1 503	-
有形固定資産合計	9,908	8,039
無形固定資産		
ソフトウェア	2,715	54,495
電話加入権	1,294	1,294
無形固定資産合計	4,010	55,789
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,459	2,459
長期差入保証金	21,789	21,613
長期前払費用	929	542
貸倒引当金	2,459	2,459
投資その他の資産合計	22,719	22,156
固定資産合計	36,638	85,985
資産合計	530,390	477,403
負債の部		
流動負債		
預り金	12,033	31,664
未払金	13,933	13,886
未払手数料	38,185	23,630
リース債務	558	-
未払費用	3,147	4,379
未払委託調査費	77,799	47,490
未払法人税等	2,686	3,165
未払消費税等	4,412	2,490
前受収益	815	815
賞与引当金	6,637	5,318
流動負債合計	160,210	132,841
固定負債		
長期前受収益	1,961	1,146
固定負債合計	1,961	1,146
負債合計	162,172	133,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,155,000	1,155,000
資本剰余金		

資本準備金	125,000	125,000
資本剰余金合計	125,000	125,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	911,781	936,584
利益剰余金合計	911,781	936,584
株主資本合計	368,218	343,415
純資産合計	368,218	343,415
負債・純資産合計	530,390	477,403

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	625,535	798,049
投資助言報酬	5,467	53,565
運用受託報酬	231,906	215,905
投資兼業報酬	7,193	3,190
営業収益合計	870,101	1,070,711
営業費用		
支払手数料	222,650	170,286
広告宣伝費	1,574	3,474
調査費	54,408	47,010
委託調査費	196,579	367,476
図書費	533	197
委託計算費	1,918	1,862
通信費	4,334	4,521
印刷費	7,815	3,781
諸会費	2,405	2,270
営業費用合計	492,221	600,882
一般管理費		
給料・手当	277,417	252,569
役員報酬	24,600	38,700
賞与引当金繰入額	6,637	
租税公課	3,764	4,220
不動産賃借料	34,070	34,130
退職給付費用	9,024	7,691
固定資産減価償却費	3,417	4,147
消耗器具備品費	4,367	4,236
機器賃借料	53,683	53,107
法律専門家報酬	4,854	2,061
新人採用費	13,144	4,121
諸経費	101,733	88,941
一般管理費合計	536,714	493,928
営業損失	158,833	24,100
営業外収益		
受取利息	*1 1,107	247
為替差益		234
その他営業外収益	30	
営業外収益合計	1,138	482
営業外費用		
支払利息	37	11
株式交付費		115
その他営業外費用	*2 184	107
営業外費用合計	221	234
経常損失	157,916	23,852
特別利益		
賞与引当金戻入額	2,240	
特別利益合計	2,240	
特別損失		
固定資産廃棄損	*3 90	
特別退職加算金	362	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	794	
特別損失合計	1,247	
税引前当期純損失	156,923	23,852
法人税、住民税及び事業税	950	950
当期純損失	157,873	24,802



（ 3 ） 【 株主資本等変動計算書 】

（ 単位：千円 ）

	前事業年度 （ 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日 ）	当事業年度 （ 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日 ）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,155,000	1,155,000
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,155,000	1,155,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	125,000	125,000
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
資本剰余金合計		
当期首残高	125,000	125,000
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	753,907	911,781
当期変動額		
当期純損失	157,873	24,802
当期変動額合計	157,873	24,802
当期末残高	911,781	936,584
利益剰余金合計		
当期首残高	753,907	911,781
当期変動額		
当期純損失	157,873	24,802
当期変動額合計	157,873	24,802
当期末残高	911,781	936,584
株主資本合計		
当期首残高	526,092	368,218
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期純損失	157,873	24,802
当期変動額合計	157,873	24,802
当期末残高	368,218	343,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
評価換算差額等合計		
当期首残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	526,090	368,218
当期変動額		
新株の発行	-	-

当期純損失	157,873	24,802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	-
当期変動額合計	157,872	24,802
当期末残高	368,218	343,415

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（1）其他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）なお、当事業年度末において残高はございません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項ありません。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。

（2）無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、当事業年度末において残高はございません。

3. 繰延資産の処理方法

（1）株式交付費

支払時に全額費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
*1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。	*1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。
建物附属設備 14,160千円	建物附属設備 15,427千円
器具備品 4,238千円	器具備品 4,644千円
リース資産 1,645千円	

（損益計算書関係）

前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。
受取利息 1,102千円	受取利息 247千円
*2 その他営業外費用	*2 その他営業外費用
業務処理過誤により発生した費用 105千円	解約金 56千円
立替印刷費誤算回収不能額 79千円	業務処理過誤により発生した費用 50千円
*3 固定資産廃棄損の内訳は次の通りであります。	
器具備品 90千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事

(単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,600			4,600
合 計	4,600			4,600

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事

(単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,600			4,600
合 計	4,600			4,600

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

当事業年度中にリース契約が終了したことにより、該当ありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、現状、資金運用については短期的な預金等を中心に行っております。また、借入等による資金調達は行っておりません。当社は、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬及び未収収益は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理規程に従い、常に取引先毎の残高を把握し、管理に万全を期す体制をとっております。

営業債務である未払委託調査費は、1年以内の支払期日です。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	199,379	199,379	-
（2）関係会社短期貸付金	50,000	50,000	-
（3）未収委託者報酬	114,316	114,316	-
（4）未収収益	92,795	92,795	-
（5）未払委託調査費	(77,799)	(77,799)	-

（*）負債に計上されているものは、（ ）で示しています。

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	133,219	133,219	-
（2）未収委託者報酬	90,344	90,344	-
（3）未収収益	88,990	88,990	-
（4）立替金	68,601	68,601	-
（5）預り金	(31,664)	(31,664)	-
（6）未払委託調査費	(47,490)	(47,490)	-

（*）負債に計上されているものは、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）現金及び預金・（2）未収委託者報酬・（3）未収収益、並びに（4）立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（5）預り金、及び（6）未払委託調査費

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	199,379
関係会社短期貸付金	50,000
未収委託者報酬	114,316
未収収益	92,795
合計	456,491

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	133,219
未収委託者報酬	90,344
未収収益	88,990
立替金	68,601
合計	381,155

（有価証券関係）

1. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額
株式	-	-
債券	-	-
その他	1,001	1
合計	1,001	1

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項ありません。

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
（1）確定拠出年金への掛金支払額	9,024	7,691
小計	9,024	7,691
（2）臨時に支払った割増退職金等	362	-
合計	9,387	7,691

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
繰延税金資産		
繰越欠損金	127,438	409,070
未確定債務	-	3,713
未払事業税	702	842
減価償却超過額	417	225
賞与引当金	2,701	2,021
貸倒引当金	1,001	876
資産除去債務	394	408
繰延税金資産小計	132,655	417,157
評価性引当金	(132,655)	(417,157)
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上したため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

この変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響はありません。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から31年間を採用しております。

当事業年度において、差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は5,470千円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増減は、上記算定金額以外ありません。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

損益計算書で委託者報酬及び運用受託報酬等区分して記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

委託者報酬

委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

投資助言報酬、運用受託報酬及び投資兼業報酬

（単位：千円）

日本	中国	その他	合計
58,767	120,055	65,744	244,566

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
Japan Asia Securities Limited	117,053	-

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

損益計算書で委託者報酬及び運用受託報酬等区分して記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

委託者報酬

委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

投資助言報酬、運用受託報酬及び投資兼業報酬

（単位：千円）

日本	その他	合計
132,044	140,617	272,661

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本アジアホールディングズ(株)	東京都千代田区	2,641百万円	投資事業	被所有直接100%	経営管理役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 貸付金利息の受取	690,000千円 640,000千円 1,102千円	関係会社短期貸付金	50,000千円

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本アジアホールディングズ(株)	東京都千代田区	2,641百万円	投資事業	被所有直接100%	経営管理役員の兼任	資金の貸付 貸付金利息の受取	130,000千円 247千円	関係会社短期貸付金	-

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

- 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本アジアグループ(株)（東京証券取引所に上場）

日本アジアホールディングズ(株)（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	80,047円	74,655円
1株当たり当期純損失金額	34,320円	5,391円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純損失	157,873千円	24,802千円
普通株式に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純損失	157,873千円	24,802千円
普通株式の期中平均株式数	4,600株	4,600株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

1. 中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるユナイテッド投信投資顧問株式会社（以下「当社」という。）の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成24年9月30日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		87,520
		6,680
前払費用		
未収委託者報酬		79,190
未収収益		57,952
立替金		58,485
流動資産合計		289,830
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	*1	0
器具備品（純額）	*1	0
有形固定資産合計		0
無形固定資産		
ソフトウェア		0
電話加入権		0
無形固定資産合計		0
投資その他の資産		
破産更生債権等		2,459
長期差入保証金		17,290
長期前払費用		349
		2,459
貸倒引当金		
投資その他の資産合計		17,639
固定資産合計		17,639
資産合計		307,469
負債の部		
流動負債		
預り金		15,291
未払金		14,783
未払手数料		19,543
未払費用		3,488
未払委託調査費		36,861
未払法人税等		1,971
未払消費税等		2,026
前受収益		815
流動負債合計		94,782
固定負債		
長期前受収益		737
固定負債合計		737
負債合計		95,519
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,155,000
資本剰余金		
資本準備金		125,000
資本剰余金合計		125,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		

繰越利益剰余金	1,068,049
利益剰余金合計	1,068,049
株主資本合計	211,950
純資産合計	211,950
負債・純資産合計	307,469

中間損益計算書

（単位:千円）

		当中間会計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
営業収益		
委託者報酬		256,686
投資助言報酬		13,387
運用受託報酬		55,814
投資兼業報酬		1,093
営業収益合計		326,982
営業費用		
支払手数料		79,996
広告宣伝費		785
調査費		17,360
委託調査費		57,142
図書費		80
委託計算費		950
通信費		1,931
印刷費		2,124
諸会費		1,259
営業費用合計		161,630
一般管理費		
給料・手当		127,886
役員報酬		11,400
租税公課		1,841
不動産賃借料		16,968
退職給付費用		3,709
固定資産減価償却費	*1	6,526
消耗器具備品費		1,465
機器賃借料		5,954
法律専門家報酬		708
新人採用費		2,626
諸経費		55,481
一般管理費合計		234,569
営業損失		69,218
営業外収益		
受取利息		1
営業外収益合計		1
営業外費用		
為替差損		234
営業外費用合計		234
経常損失		69,452
特別損失		
減損損失	*2	61,537
特別損失合計		61,537
税引前中間純損失		130,990
法人税、住民税及び事業税		475
中間純損失		131,465

中間株主資本等変動計算書

（単位：千円）

		当中間会計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高		1,155,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		1,155,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		125,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		125,000
資本剰余金合計		
当期首残高		125,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		125,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		936,584
当中間期変動額		
中間純損失		131,465
当中間期変動額合計		131,465
当中間期末残高		1,068,049
利益剰余金合計		
当期首残高		936,584
当中間期変動額		
中間純損失		131,465
当中間期変動額合計		131,465
当中間期末残高		1,068,049
株主資本合計		
当期首残高		343,415
当中間期変動額		
中間純損失		131,465
当中間期変動額合計		131,465
当中間期末残高		211,950
純資産合計		
当期首残高		343,415
当中間期変動額		
当中間純損失		131,465
当中間期変動額合計		131,465
当中間期末残高		211,950

重要な会計方針

項 目	当中間会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
1. 固定資産の減価償却の方法 2. 引当金の計上基準 3. その他中間財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における 利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用して おります。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっ ております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (平成24年9月30日)	
*1 有形固定資産の減価償却累計額は、次の通りであります。なお、 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	
建物附属設備	16,002千円
器具備品	4,804千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)		
*1	固定資産の減価償却実施額は、次の通りであります。	
	有形固定資産	735千円
	無形固定資産	5,791千円
*2	減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。	
	場所	用途
	本社(東京都中央区)	事業用資産
		種類 建物附属設備、器具備品、 電話加入権、ソフトウェア、 長期差入保証金
<p>当社は、投資運用業を行う単一の事業を行っており、全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位としてグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間において、事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上（61,537千円）しております。</p> <p>その内訳は、建物附属設備5,620千円、器具備品1,683千円、電話加入権1,294千円、ソフトウェア48,703千円、長期差入保証金4,234千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。</p>		

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	4,600			4,600

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	87,520	87,520	-
(2) 未収委託者報酬	79,190	79,190	-
(3) 未収収益	57,952	57,952	-
(4) 立替金	58,485	58,485	-
資産計	283,150	283,150	-
(1) 預り金	15,291	15,291	-
(2) 未払金	14,783	14,783	-
(3) 未払手数料	19,543	19,543	-
(4) 未払委託調査費	36,861	36,861	-
負債計	86,480	86,480	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産 (1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負債 (1) 預り金、(2) 未払金、(3) 未払手数料、(4) 未払委託調査費

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当中間会計期間において、当該資産除去債務の総額の増減はありません。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

中間損益計算書で委託者報酬及び運用受託報酬等区分して記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

委託者報酬

委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

投資助言報酬、運用受託報酬及び投資兼業報酬

(単位：千円)

日本	その他	合計
43,789	26,506	70,296

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当中間会計期間 （自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月 30日）	
1株当たり純資産額	46,076円17銭
1株当たり中間純損失金額	28,579円37銭
<p>（注）1.潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2.当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）における1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	
中間損益計算上の中間純損失	131,465千円
普通株式に係る中間純損失	131,465千円
普通株式に帰属しない金額の内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	4,600株

（重要な後発事象）

当社は、平成24年10月16日に金融庁より、金融商品取引法第42条第2項（善良なる管理者の注意義務）の規定に違反の事実が認められたとして、金融商品取引法第51条及び同法第52条第1項の規定に基づき、新たな投資一任契約の締結禁止（平成24年10月16日から平成24年12月15日までの間）並びに業務改善命令を受けております。

これに対し同年11月15日、内部管理態勢の整備や、投資一任契約の締結前後のチェック体制の強化等を内容とする業務改善報告書を金融庁に提出し、現在、改善報告書に沿って業務の改善策を遂行中であります。

当該行政処分により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点で影響額の合理的な見積りを行うことは困難であります。

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<更新・追加>

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成24年9月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成24年9月末現在)	事業の内容
藍澤証券株式会社	8,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
安藤証券株式会社	2,280百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	47,937百万円	
おきなわ証券株式会社	628百万円	
日本アジア証券株式会社	4,100百万円	
立花証券株式会社	6,695百万円	
フィリップ証券株式会社	950百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社西京銀行	12,690百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社東和銀行	38,653百万円	

独立監査人の監査報告書

平成25年4月17日

ユナイテッド投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三宅孝典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 井尾稔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているディープリサーチ・チャイナ・ファンドの平成24年8月28日から平成25年2月25日までの第13期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ディープリサーチ・チャイナ・ファンドの平成25年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ユナイテッド投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月11日

ユナイテッド投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三宅孝典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 井尾稔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているユナイテッド投信投資顧問株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユナイテッド投信投資顧問株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月18日

ユナイテッド投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三宅孝典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 井尾稔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているユナイテッド投信投資顧問株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユナイテッド投信投資顧問株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。